

## 新型コロナウイルス感染の影響から愛知の農業を守り、 その発展のための施策を求める要請書

新型コロナウイルス感染の広がりが、愛知の農業に甚大な影響を及ぼしています。全国1位のシェアを占める菊は、葬儀やイベント自粛で需要が大きく落ち込み、価格が下落し深刻な事態となっています。同じくシェア1位の大葉も外食産業の自粛によって販路を失い、市場で大量に廃棄せざるを得ない状況です。農協は価格維持のために出荷制限を行い、愛知県は補正予算で農業分野の支援を打ち出しました。緊急事態宣言が解除されたからといって即座に経済状況がコロナ禍以前に戻るわけではありません。設備の維持費や肥料・農薬等生産資材の負担は大きく、収入が断たれ、営農が困難な状況に陥る農家も少なくありません。営農をあきらめる農家が増えれば、その低さがいまでも重大な問題になっている日本の農産物自給率をさらに引き下げることになってしまいます。愛知の豊かな農業を取り戻すことはできません。コロナ禍において愛知の農家を守り抜くため、県独自のさらなる支援を求めます。

コロナショックが引き金となり、旧東欧諸国などでは穀物の輸出制限が始まっています。日本でも、農業を国の基幹産業に位置付け、食の安全保障の観点から食料自給率を向上させるための政策の大転換が必要です。アメリカやEUのように、農産物の価格保証、農家の所得補償を行なうなど、営農を発展させるための施策を抜本的に充実させることを要請します。

### 記

#### 1、持続化給付金の50%減収基準を農家の実情に合わせて柔軟に支給が受けられるよう、条件緩和を国に求めること

農産物の価格は気候などの影響で大きく変動します。年によっても価格の下落があり、収穫時期との関係で単純に月の売り上げで収入の増減を比較することが困難です。新型コロナウイルスの影響を強く受けているにも関わらず3割、4割の減収で支給対象外となりかねません。設備の維持や生産コストなど支出が続けば、営農が危ぶまれます。農家の実情にあわせ、以下3点にわたる持続化給付金の基準緩和を国に求めること

- ① 支払いを優先し、審査は後で精査する
- ② 1度きりの支給ではなく、終息まで連続的に支給すること
- ③ 季節性収入特例を柔軟に適用し、3～4割減の方も対象とすること

2、愛知の農業を未来につなぐために、コロナ禍において一人の離農者も出してはなりません。緊急対策として、生産費を根拠とした価格保証と所得補償を行うこと

安倍首相の自粛要請を境に、出荷された農産物の生産費を根拠とした価格補償、所得保障の支援策を、愛知独自で営農を強力に後押しすること。

3、新型コロナウイルスの影響によって困窮する農家が受け入れている外国人技能実習生の給与を支援し、全額補償を国に求めること

売り上げが落ちている農家では、家族の分の給料を外国人技能実習生に回して給与を支給している例もある。売り上げが急激に落ち込んだ農家の技能実習生の給与を県独自で支援すること。

4、「食の安全保障」の観点から、食料自給率50%への引き上げを柱として、農業を基幹産業と位置付けた農業政策への転換を国に対して求めること

5、消費税は所得に関係なく赤字経営の農家にも容赦なく納税させる大変な酷税です。税率を5%に引き下げることがを国に求めること。

以上